

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月25日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
 コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
 四半期報告書提出予定日 2022年3月18日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	241,779	12.0	8,686	12.6	11,376	18.3	7,634	22.8
2021年3月期第3四半期	215,805	—	7,711	—	9,614	—	6,217	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,529百万円 (9.7%) 2021年3月期第3四半期 7,778百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	99.54	86.79
2021年3月期第3四半期	81.09	70.73

(注) 2021年3月期第3四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、遡及適用が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	326,250	174,700	52.1
2021年3月期	307,813	169,063	53.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 169,905百万円 2021年3月期 164,209百万円

(注) 2021年3月期は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2022年3月期	—	18.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円00銭 記念配当2円00銭（社名変更記念配当）

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.0	11,100	7.0	12,700	0.3	9,000	4.2	117.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	78,824,009株	2021年3月期	78,824,009株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,087,023株	2021年3月期	2,093,223株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	76,696,200株	2021年3月期3Q	76,677,010株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	215,805	241,779	25,973	112.0%
営業利益	7,711	8,686	974	112.6%
経常利益	9,614	11,376	1,762	118.3%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	6,217	7,634	1,416	122.8%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、ワクチン普及の進展により経済活動正常化の動きも見られましたが、足元では新たな変異株の発生により感染が再拡大しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、デリバリーサービスの伸長や内食の増加、外出自粛による巣ごもり需要の拡大等、個人消費が大きく変化しているほか、原材料・原油価格の高騰や為替相場の動向など、依然として予測のつかない事業環境が続いております。

このような状況下におきましても、当社グループは、感染拡大防止対策を徹底し、お客さまの安全・安心、従業員の健康を最優先とし、国内外全ての製造拠点で生産活動を継続し、食品企業としての社会的責任を全うする事業体制を維持しております。

また、当社グループは、コスト削減や販売の強化を軸に既存事業をより強固なものとするため、今後成長が見込まれる分野に対しては積極的な投資を行い、未曾有の事業環境下においても柔軟に取り組むことで事業基盤強化に努め、多角的総合食品企業として持続的成長を図っております。

その中で、当社は、愛知県知多市の用地への新たな製粉工場建設を決定いたしました。併せて神戸甲南工場の設備増強を行い、生産体制の再編を進めてまいります。新工場では、生産性を高めるとともに、SDGsに配慮した最先端の製粉工場を目指します。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、2021年7月7日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用として特別損失を計上したものの、冷凍食品類が家庭内での内食需要の高まりにより引き続き好調に推移しているほか、業務用食品及び中食事業の需要が前年の低迷から想定以上に回復したことで、売上、利益ともに前年同期を上回り、売上高は2,417億7千9百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は86億8千6百万円（同112.6%）、経常利益は113億7千6百万円（同118.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億3千4百万円（同122.8%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	70,417	72,247	1,830	102.6%
営業利益	3,939	4,494	555	114.1%

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客さまのニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する状況下におきましても、お客さまとの取り組み強化や営業力・ブランド力の強化に努め、販売活動に精励してまいりました。

その結果、小麦粉及び副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均（税込価格）で5.5%、昨年10月には同19.0%引き上げられたことに伴い、当社は昨年6月及び12月に製品価格の改定を実施しました。

以上により、製粉事業の売上高は722億4千7百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は44億9千4百万円（同114.1%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	119,761	140,924	21,162	117.7%
営業利益	3,313	3,525	212	106.4%

業務用食品では、緊急事態宣言に伴う大型商業施設への休業要請、飲食店への休業・時短要請が外食産業を中心に大きな影響を及ぼしているものの、前年同期と比較すると需要は回復傾向にあり、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、前年の外出自粛による巣ごもり需要増の反動により、売上高は前年同期を下回りました。

冷凍食品類については、家庭内での内食需要が依然として高く、また、コロナ禍を機に食事に手軽さを求めるお客さまが増加したほか、テレビCMを放映するなど積極的な広告宣伝活動を実施したことにより、冷凍パスタが堅調であったことに加え、1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズや「いまどきごはん」シリーズ等が好調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中食事業では、新型コロナウイルス感染症による需要低迷の影響を受けたものの、前年同期と比較すると需要は回復傾向にあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,409億2千4百万円（前年同期比117.7%）、営業利益は35億2千5百万円（同106.4%）となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	25,627	28,607	2,980	111.6%
営業利益	520	676	155	129.9%

ペットフード事業は、販売数量が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は286億7百万円（前年同期比111.6%）、営業利益は6億7千6百万円（同129.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年12月期	増減額
流動資産	117,693	133,354	15,660
固定資産	190,069	192,855	2,785
繰延資産	49	40	△9
資産 合計	307,813	326,250	18,437
流動負債	69,544	80,378	10,833
固定負債	69,205	71,171	1,966
負債 合計	138,749	151,550	12,800
純資産	169,063	174,700	5,636
負債・純資産 合計	307,813	326,250	18,437

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ184億3千7百万円増加し、3,262億5千万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が160億9千万円、有形固定資産が18億7千2百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ128億円増加し、1,515億5千万円となりました。この主な要因は、その他の流動負債が132億5千3百万円増加したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56億3千6百万円増加し、1,747億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が47億6千6百万円、その他有価証券評価差額金が8億1千万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新たな変異株の発生により、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず、また原材料・原油価格の高騰や為替相場の動向などによるコスト上昇が業績へ影響を及ぼすことも予想され、当社グループを取り巻く事業環境は今後一層厳しいものになっていくと見込まれます。

このような状況下におきましても、当社グループは、社会的責任として安定的に食品を供給するため、引き続き細心の注意を払い、お客さま及び従業員の感染防止対策と安全確保に努めながら、多角的総合食品企業としてさらなる成長を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は利益面では業績予想を上回る進捗でありましたが、上述のとおり、今後の事業環境がより一層厳しいものになると見込まれますので、2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

期末配当につきましては、直近の業績や財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援により一層報いるため、当初予想より2円増配し、1株当たり20円とさせていただきますことを予定しております。これにより、年間の配当予想は38円となり、4期連続の増配となります。

なお、当社グループは、2021年7月7日に発生したサイバー攻撃によるシステム障害に係る諸費用として、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に特別損失を計上いたしました。本件に関して第4四半期連結会計期間に追加で発生する諸費用は精査中ではございますが、現時点においては、連結業績予想の数値を修正する状況には至らないものと見込んでおります。しかしながら、予想値と重要な差異が生じるなど今後公表すべき事案が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,486	34,089
受取手形、売掛金及び契約資産	41,848	57,939
商品及び製品	16,662	17,516
仕掛品	219	109
原材料及び貯蔵品	17,394	19,009
その他	4,143	4,754
貸倒引当金	△59	△64
流動資産合計	117,693	133,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,932	48,194
機械装置及び運搬具（純額）	21,692	22,677
土地	40,269	41,605
建設仮勘定	3,814	1,116
その他（純額）	2,531	2,519
有形固定資産合計	114,240	116,113
無形固定資産		
のれん	1,644	1,465
その他	1,213	1,097
無形固定資産合計	2,858	2,562
投資その他の資産		
投資有価証券	65,809	66,695
その他	7,625	7,940
貸倒引当金	△464	△456
投資その他の資産合計	72,970	74,179
固定資産合計	190,069	192,855
繰延資産	49	40
資産合計	307,813	326,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,931	26,448
短期借入金	22,388	21,407
1年内償還予定の社債	—	96
未払法人税等	2,371	754
賞与引当金	690	256
その他	18,162	31,415
流動負債合計	69,544	80,378
固定負債		
社債	536	392
転換社債型新株予約権付社債	25,074	25,060
長期借入金	22,181	23,639
退職給付に係る負債	3,747	3,760
役員退職慰労引当金	809	445
その他	16,856	17,872
固定負債合計	69,205	71,171
負債合計	138,749	151,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,308	11,305
利益剰余金	115,366	120,133
自己株式	△3,317	△3,306
株主資本合計	135,598	140,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,770	28,580
繰延ヘッジ損益	37	19
為替換算調整勘定	493	616
退職給付に係る調整累計額	308	315
その他の包括利益累計額合計	28,610	29,532
新株予約権	234	279
非支配株主持分	4,620	4,515
純資産合計	169,063	174,700
負債純資産合計	307,813	326,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	215,805	241,779
売上原価	164,111	185,100
売上総利益	51,693	56,678
販売費及び一般管理費	43,981	47,992
営業利益	7,711	8,686
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	1,468	1,507
持分法による投資利益	184	197
その他	631	1,281
営業外収益合計	2,351	3,034
営業外費用		
支払利息	128	147
その他	319	195
営業外費用合計	448	343
経常利益	9,614	11,376
特別利益		
固定資産売却益	363	57
投資有価証券売却益	355	1,051
特別利益合計	718	1,108
特別損失		
固定資産除売却損	84	64
関係会社株式売却損	—	24
減損損失	233	31
商号変更費用	297	—
システム障害対応費用	—	1,174
その他	256	19
特別損失合計	872	1,314
税金等調整前四半期純利益	9,460	11,171
法人税、住民税及び事業税	2,521	2,951
法人税等調整額	609	617
法人税等合計	3,130	3,568
四半期純利益	6,330	7,603
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	112	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,217	7,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,330	7,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,915	795
繰延ヘッジ損益	△6	△18
為替換算調整勘定	△590	115
退職給付に係る調整額	147	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	24
その他の包括利益合計	1,447	926
四半期包括利益	7,778	8,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,646	8,556
非支配株主に係る四半期包括利益	132	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引

顧客への製商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 販売奨励金

顧客に対して支払う販売奨励金などの一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

(3) 売上計上基準の変更

当社グループの一部の取引について、従来は、製商品を出荷した時点で収益を認識しておりましたが、引渡が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は31,656百万円減少し、売上原価は11,946百万円減少し、販売費及び一般管理費は19,732百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は84百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,417	119,761	190,178	25,627	215,805	—	215,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,348	386	1,735	5,762	7,497	△7,497	—
計	71,765	120,147	191,913	31,390	223,303	△7,497	215,805
セグメント利益	3,939	3,313	7,252	520	7,772	△61	7,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「食品事業」において136百万円、「その他」において96百万円であります。なお「その他」の金額は、外食事業等に係る金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	72,247	140,889	213,136	27,891	241,028	—	241,028
その他の収益	—	34	34	715	750	—	750
外部顧客への売上高	72,247	140,924	213,171	28,607	241,779	—	241,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,535	475	2,011	1,736	3,747	△3,747	—
計	73,783	141,399	215,182	30,344	245,527	△3,747	241,779
セグメント利益	4,494	3,525	8,019	676	8,696	△10	8,686

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「その他」において31百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、2022年2月18日開催の取締役会において、従前より取得しておりました愛知県知多市の用地への新たな製粉工場建設、及び名古屋工場(愛知県名古屋市港区)と大阪工場(大阪府大阪市大正区)の閉鎖を決定いたしました。併せて神戸甲南工場(兵庫県神戸市東灘区)の設備増強を行い、名古屋工場と大阪工場の生産は新工場と一部神戸甲南工場に移管します。

新工場は、大型穀物船が接岸できる知多埠頭株式会社に隣接し原料小麦サイロに直結できることから、原料調達コストの削減につながります。この度の再編によって、当社の臨海工場比率は現在の83%から95%に引き上がります。

新工場では、これまで蓄積した技術力に最新の自動化技術等を組み合わせて生産性を高めるとともに、自然災害に強く、省エネ・環境を含めSDGsに配慮した最先端の製粉工場を目指します。

当社は、製粉事業の基盤強化を継続するとともに、総合食品企業としてさらに成長し続けるために国内外で積極的に事業展開を図る礎を築いております。今後も各事業において積極的かつ堅実な事業投資を行い、時代に即した製品を安定的に供給してまいります。

<知多市新工場の概要>

総工費	約140億円
設備能力	小麦挽砕能力600トン/日、2ライン
着工	2022年12月予定
稼働	2026年2月予定

<神戸甲南工場の増強>

総工費	約27億円
増強内容	製品倉庫等
着工	2022年3月予定
完工	2024年3月予定